

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	茨城県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	知事公室女性青少年課
担 当 職 員 数	8 人 (専任 8 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	茨城県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 13 年 5 月 1 日 根拠: 茨城県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	茨城県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 4 月 1 日
構 成 員	18 人 (女性 10 人、男性 8 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	茨城県男女共同参画基本計画(第2次)いきいき いばらきハーモニープラン		
改定・見直しの予定時期	平成 28 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	茨城県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 3 月 28 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月		
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1	平成26年4月1日	2	平成26年5月1日	③	その他:平成26年 3月31日
目 標 値	27 年度まで	35 %		年度まで	%		年度まで %
根 拠	茨城県総合計画(平成23年4月)、茨城県男女共同参画基本計画(第2次)(平成23年3月)						
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律又は政令により設置されている審議会等						
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 ( 56 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 50 )			
	延総委員等数 ( 749 )		延女性委員等数 ( 242 )	女性比率 ( 32.3 )			
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 ( 13 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 10 )			
	延総委員等数 ( 155 )		延女性委員等数 ( 56 )	女性比率 ( 36.1 )			
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 ( 34 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 32 )			
	延総委員等数 ( 833 )		延女性委員等数 ( 227 )	女性比率 ( 27.3 )			
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 9 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 5 )			
	延総委員等数 ( 67 )		延女性委員等数 ( 5 )	女性比率 ( 7.5 )			
目標値以外の目標設定							
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○・非公表 )・無 ・作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	143 人 (平成 26 年 4 月現在)				
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○・無 委員の公募 有 ○・無 その他 ( 「女性の付属機関等への参画推進要項」に基づき登用促進を図っている。 )					

注(\*) 平成26年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1) 管理職の在職状況		調査時点コード	1	平成26年4月1日	2	平成26年5月1日	3	その他:平成	年	月	日
		管理職総数			女性管理職の内訳						
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)				
本庁	計	407	12	2.9	0	1	11				
	うち一般行政職	309	10	3.2	0	1	9				
支庁・地方 事務所等	計	440	23	5.2	0	1	22				
	うち一般行政職	312	15	4.8	0	0	15				
全体	計	847	35	4.1	0	2	33				
	うち一般行政職	621	25	4.0	0	1	24				
再掲	警察関係	157	2	1.3	0	0	2				
	教育委員会	160	16	10.0	0	1	15				

(2) 女性公務員の採用状況 平成25年4月1日～26年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	547	181	33.1
うち 上級	340	90	26.5
うち一般行政職	157	52	33.1
うち 上級	117	37	31.6
うち警察関係	227	47	20.7
うち 上級	143	29	20.3

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的数値目標 (平成33年4月までに全警察官に占める女性警察官の割合を10%程度となるようにする。【警察本部】 )
- 1-2 数値目標以外の目標 ( )
- 2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的数値目標 ( )
- 2-2 数値目標以外の目標 ( )
- 3. 女性の管理職の登用状況の開示
- 4. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
- 5. 上記4の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 6. 女性職員の採用・登用の状況や上記4の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- 7. その他 (内容: (目標設定はないが、能力主義、適材適所の基本方針に基づき、管理職の登用を図っている。【知事部局】 )

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	女性プラザ男女共同参画支援室	愛称・通称	
設置年月日	平成 17 年 4 月 1 日	施設形態	<input type="radio"/> 単独施設 <input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号: 310-0011 住所: 茨城県水戸市三の丸1-7-41 電話番号: 029-233-3982 FAX番号: 029-233-1330 ホームページ: <a href="http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/josei/danjo/challenge/index.html">http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/josei/danjo/challenge/index.html</a>		
管理・運営主体	1. 施設管理 <input type="checkbox"/> 直営(担当部局名: 女性青少年課 ) 指定管理者(名称: ) その他( ) 2. 事業運営 <input type="checkbox"/> 直営(担当部局名: 女性青少年課 ) 指定管理者(名称: ) その他( ) ※1~2について、該当するものに○をつけ、記入してください。		
職員数	常勤 2 人、非常勤 2 人	予算額	平成26年度 6,762 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="checkbox"/> 1. 広報啓発(主な事項: 「支援室だより」の発行 ) <input type="checkbox"/> 2. 講座(主な事項: チャレンジ支援セミナー等の開催 ) <input type="checkbox"/> 3. 相談事業(主な事項: チャレンジ相談, 特別相談(弁護士)ほか ) <input type="checkbox"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書等の貸出し ) <input type="checkbox"/> 5. 苦情処理(主な事項: 茨城県男女共同参画苦情・意見処理委員会の設置 ) <input type="checkbox"/> 6. 交流促進(主な事項: おしゃべりサロンの開催等 ) <input type="checkbox"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: ) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: ) 9. 調査研究(主な事項: ) 10. その他(主な事項: )		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化(2へ)
- 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
- 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
- 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
- 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
- 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
- 7. その他 { 主な事項: 男女共同参画チャレンジ支援事業ネットワーク連絡会議の設置 }

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 名称等: 茨城県女性団体連盟	加盟団体数	16団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	162,000人
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: 研究発表会 }		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 担当者連絡会議の開催
- 2. 市町村職員研修会の開催
- 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
- 4. 関係情報の収集提供
- 5. 審議会等女性登用の働きかけ
- 6. 補助金等の交付 { 名 称 :  
交付先 : }
- 7. その他 { 内容: }

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

- 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- 2. 研修受講職員の男女比を配慮
- 3. その他 { 内容: ・女性職員枠の派遣研修を実施(自治大1部、2部、資生堂)。【知事部局】  
・昇任時任用科教養において、育児等の理由により長期間の管区学校への入校が困難な女性警察官については、短期間の県警察学校への入校を振り替えている。【警察本部】  
・専科教養において、育児等の理由により警察学校への入校が困難な女性警察官については、通学を許可している。【警察本部】 }

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	25年度予算 (千円)	26年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	14,017	34,226	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0013 %	0.0031 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <del>無</del>
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <del>無</del>
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <del>無</del>
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有 <del>無</del>
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容:	有

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 役員に占める女性割合に関する項目				
	② 管理職に占める女性割合に関する項目				
	③ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定)				
	④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定				
	⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)				
	⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)	○			
	⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○			
	⑧ 短時間正社員制度の導入				
	⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	○			
	⑪ その他				

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無		有 <del>無</del>	有 <del>無</del>
選定等の基準	1 役員に占める女性割合に関する項目		
	2 管理職に占める女性割合に関する項目		
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		
	4 その他「登用促進等」に関する項目		
	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定		○
	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)		○
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
	9 短時間正社員制度の導入	○	○
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	○	○
	12 その他	○	○

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 茨城県仕事と生活の調和推進計画届出制度, いばらき子育て応援宣言企業登録制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 茨城県子育て応援企業表彰

16 地域経済団体、農林水産団体、地域金融機関等の多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築状況

1	ある	有 <del>無</del>
2	現在はないが、今後検討する	有・無

→ 有りの場合、具体的名称:

## 17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 男女共同参画年次報告書
公表周期	1 年	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他( )	

## 18 平成26年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・茨城県男女共同参画審議会 ・ウィメンズパワーアップ会議	計画の進捗状況の確認, 報告等 本県における産業・経済分野における女性活躍の推進戦略の検討		年1回 年4回
2. 広報啓発 ・パネル展示 ・広報誌の発行	県庁内に男女共同参画に関するパネルを展示 「ハーモニー広場」の発行 「支援室だより」の発行		6月, 11月 9月, 1月 年4回
3. 講座 ・チャレンジ支援セミナー ・キャリアアップ講座 ・創業支援講座 ・出前講座 ・人材育成セミナー	様々な分野へのチャレンジ希望者を対象とした講座の開催 若手・中堅から管理職の女性を対象とした講座やメンターとの交流会の開催 創業に関心のある女性の方を対象とした講座の開催 男女共同参画に関する取組・課題等に関する講座の開催 若い人材を育成するための講座の開催	各30～50名 各40名程度 各30名程度 500名 150名	年6～7回 10月, 12月, 1月 9月～10月の3日間 随時(年30回程度) 12月
4. 相談事業 ・チャレンジ相談 ・一般相談 ・特別相談	様々な分野へのチャレンジに関する相談 悩みごとに関する相談, 男女共同参画に関する苦情・意見対応 弁護士が対応する相談		
5. 情報収集・提供 ・男女共同参画人材情報提供	県内で活躍する女性の人材情報をホームページで提供		
6. 苦情処理 ・茨城県男女共同参画苦情・意見処理委員会	県民等からの苦情, 意見申出の処理	委員3名	
7. 交流促進 ・女性団体等リーダー研修・交流会	各地域で活動する女性団体の活性化及び連携の促進を図るための研修会の開催	150人	7月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・パートナーシップ普及事業 ・働く女性のセミナー ・ハーモニートップセミナー ・ハーモニー功労賞表彰	企業, 団体等を訪問し, 社内制度や活動実態などを調査し, 優良事業を広く紹介する。 働く女性の各職場における活動促進のため, 交流会や講習会の開催 企業等のトップを対象とした講演会, シンポジウム, 交流会の開催 男女共同参画推進における功績のあった個人, 団体, 企業を表彰	各20～40名 300名	随時 年4回 11月 11月
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ハーモニーフライトいばらき	政策・方針決定過程に参画し, 地域における活動の核となる女性の人材育成を行うため, 国内, 海外における研修を実施	15名	9月下旬～10月上旬(海外研修)
10. 調査研究			
11. その他 ・市町村男女共同参画担当者等会議 ・男女共同参画推進員設置事業	市町村職員, 相談員, 県推進員を対象とした男女共同参画社会の理解を図るための会議 県内各地に男女共同参画推進員を配置し, 地域における意識啓発活動を実施	120名 118名	7月

都道府県名	茨城県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成26年4月1日現在	平成26年5月1日現在	その他:平成25年 3月31日現在	○
-------------	-------------	-------------------	---

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成 25 年 9 月 26 日 ~ 29 年 9 月 25 日
副知事	2 人 (女性 1 人、男性 1 人)			

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成26年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、26年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。  
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	50	5	10.0		
都道府県防災会議(委員のみ)	49	5	10.2		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	5	1	20.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	3	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	20	1	5.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	4	3	75.0	
2 国土利用計画地方審議会	14	5	35.7		
3 土地利用審査会	7	3	42.9		
4 都道府県交通安全対策会議	17	1	5.9		
5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。	15	6	40.0		
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	21	5			
7 精神医療審査会	15	4	26.7		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会				休止	
9 都道府県医療審議会	24	6	25.0		
10 准看護師試験委員	12	5	41.7		
× 11 麻薬中毒審査会				休止	
12 地方社会福祉審議会	28	12	42.9		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	23	11	47.8		
14 国民健康保険審査会	9	2	22.2		
× 15 都道府県農業共済保険審査会				休止	
16 都道府県森林審議会	13	6	46.2		
17 都道府県建設工事紛争審査会	12	5	41.7		
18 建築審査会	7	2	28.6		
19 都道府県建築士審査会	7	2	28.6		
20 都道府県都市計画審議会	24	1	4.2		
21 開発審査会	7	2	28.6		
22 私立学校審議会	12	3	25.0		
23 石油コンビナート等防災本部	21	1	4.8		
× 24 公害健康被害認定審査会				未設置	
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				未設置	
× 26 都道府県児童福祉審議会				未設置	
27 地方港湾審議会	30	3	10.0		
28 土地区画整理審議会	39	0	0.0		
29 教科用図書選定審議会	20	9	45.0		
30 介護保険審査会	12	4	33.3		
31 道府県固定資産評価審議会	10	4	40.0		
32 感染症の診査に関する協議会	63	10	15.9		
33 警察署協議会	222	98	44.1		
34 土地収用事業認定審議会	6	2	33.3		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	10	4	40.0		
36 国民保護協議会	39	1	2.6		
× 37 地方独立行政法人評価委員会				未設置	
× 38 市街地再開発審査会				未設置	
× 39 都道府県職員委員会				未設置	
× 40 自然再生協議会				未設置	
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0		
42 後期高齢者医療審査会	8	1	12.5		
43 留置施設視察委員会	6	2	33.3		
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	25	0	0.0		
合 計	833	227	27.3		

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	1	6.7	
7	収用委員会	7	0	0.0	
8	海区漁業調整委員会	15	0	0.0	
9	内水面漁場管理委員会	10	1	10.0	
	合 計	67	5	7.5	